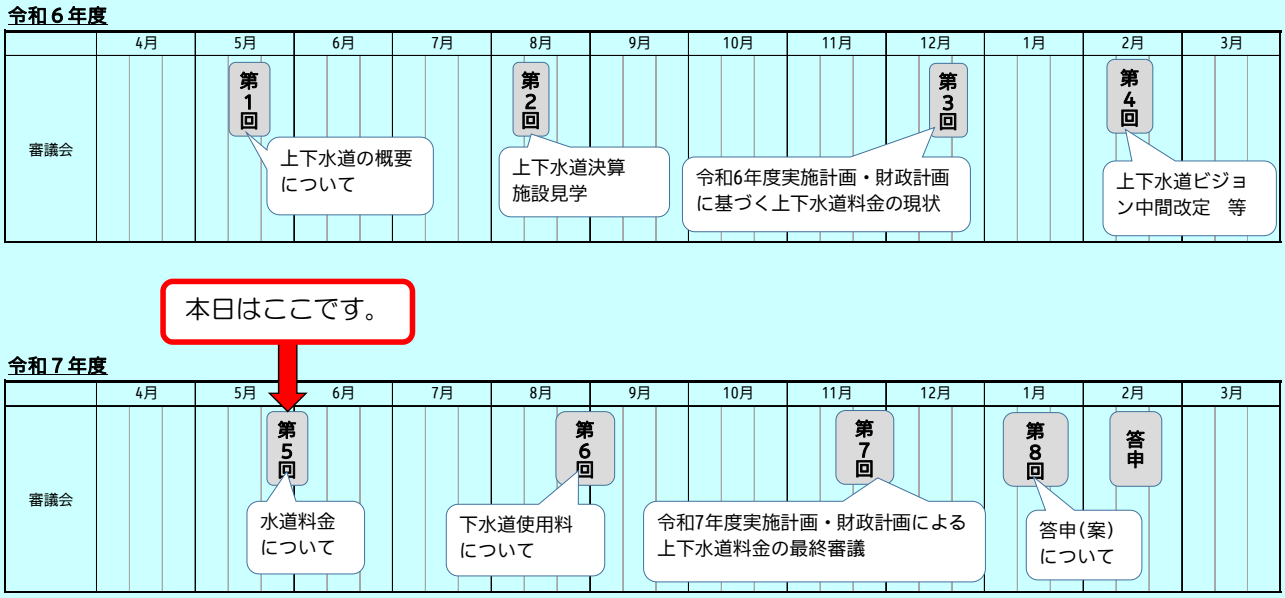
水道料金について

資料２

審議会スケジュール



上下水道事業の会計について

１　一般会計

官公庁方式（現金主義）ー教育・福祉・土木等大部分の事業

２　特別会計

水道・下水道ともに特別会計で事業別に収支を管理している。

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理

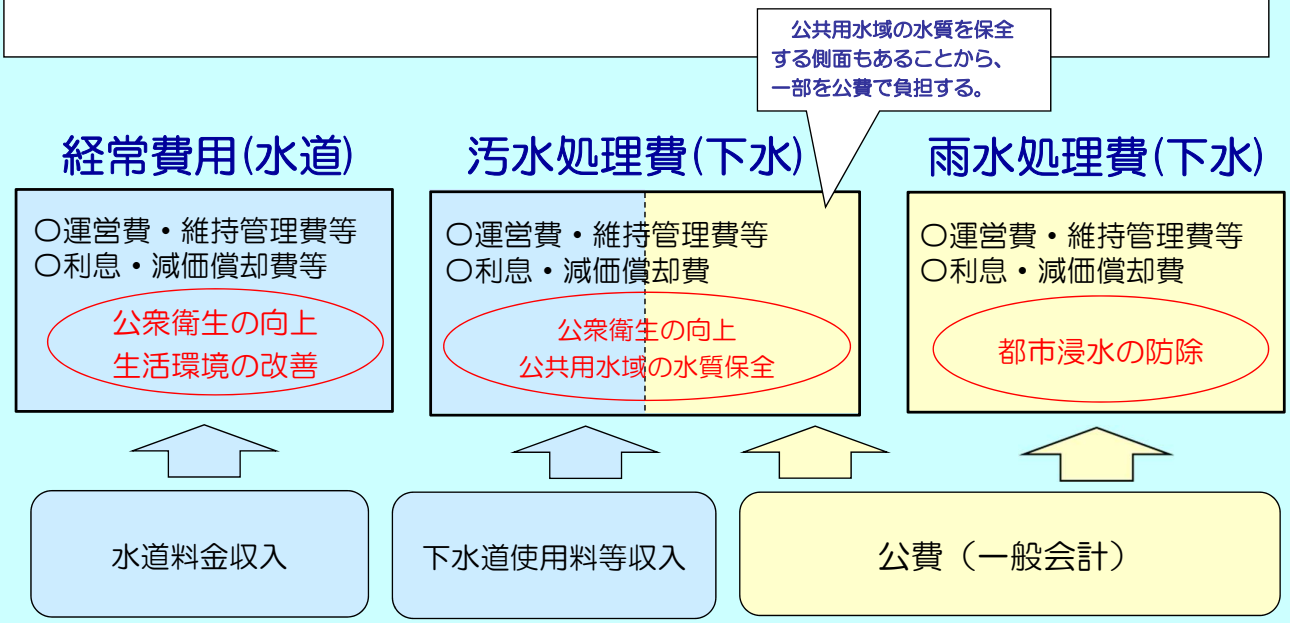
（１）地方公営企業法の全部を適用するもの（全部適用）又は
財務規定等を適用するもの（一部適用）
企業会計方式（複式簿記）で経理

水道事業は地方公営企業の全部を適用(全部適用)している。
下水道事業は、平成20年度から地方公営企業法の財務規定等を適用（一部適用）し、水道局との統合に伴い平成29年度から地方公営企業法の全部を適用（全部適用）している。

上下水道事業経営の原則

独立採算制

上下水道事業の経営は、地方公営企業法という法律に基づき「独立採算制」となっている。つまり、経営に必要な費用は、お客様からいただく水道料金・下水道使用料の収入で賄われている。



※簡易水道事業は、一部を公費(一般会計)で負担している。

水道料金の法令について

料金に関する法律

地方公営企業法　第21条（料金）

地方公共団体は、地方公営企業の給付について料金を徴収することができる。

２　前項の料金は、**公正妥当**なものでなければならず、かつ、能率的な経営の下における**適正な原価**を基礎とし、地方公営企業の**健全な運営**を確保することができるものでなければならない。

水道法　第14条（供給規定）

水道事業者は、料金、給水装置工事の費用の負担区分その他の供給条件について、供給規定を定めなければならない。

２ 前項の供給規定は、次に掲げる要件に適合するものでなければならない。

一　料金が、能率的な経営の下における適正な原価に照らし、健全な経営を確保することができる公正妥当なものであること。

二　料金が、定率又は定額をもって明確に定められていること。

三　水道事業者及び水道の需要者の責任に関する事項並びに給水装置工事の費用の負担区分及びその額の算出方法が、適正かつ明確に定められていること。

四　特定の者に対して不当な差別的取扱をするものでないこと。

水道料金算定期間

水道料金算定要領

料金算定期間

料金算定期間は、算定時から**おおむね３年から５年を基準**とし、期間ごとの適切な時期に見直しを行わなければならない。

本市では、従来から水道料金の**算定期間を４年間と定め**、料金算定を行っている。

水道料金の考え方

公益社団法人日本水道協会では、「水道料金算定要領」を定めており、本市では、この水道料金算定要領に基づき水道料金の算定を行っている。

過去の実績及び社会経済情勢の推移に基づく合理的な給水需要予測と、これに対応する施設計画を前提とし、誠実かつ能率的な経営に基づく**営業費用**＋水道事業の健全な運営を確保するために必要とされる**資本費用**により算定

⇒ **総括原価方式**

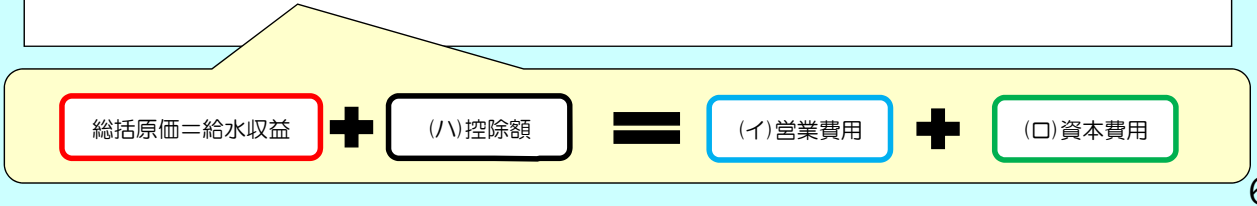
料金収入（給水収益） ＝ 総括原価

＝ 営業費用（イ）＋資本費用（ロ）－控除額（ハ）

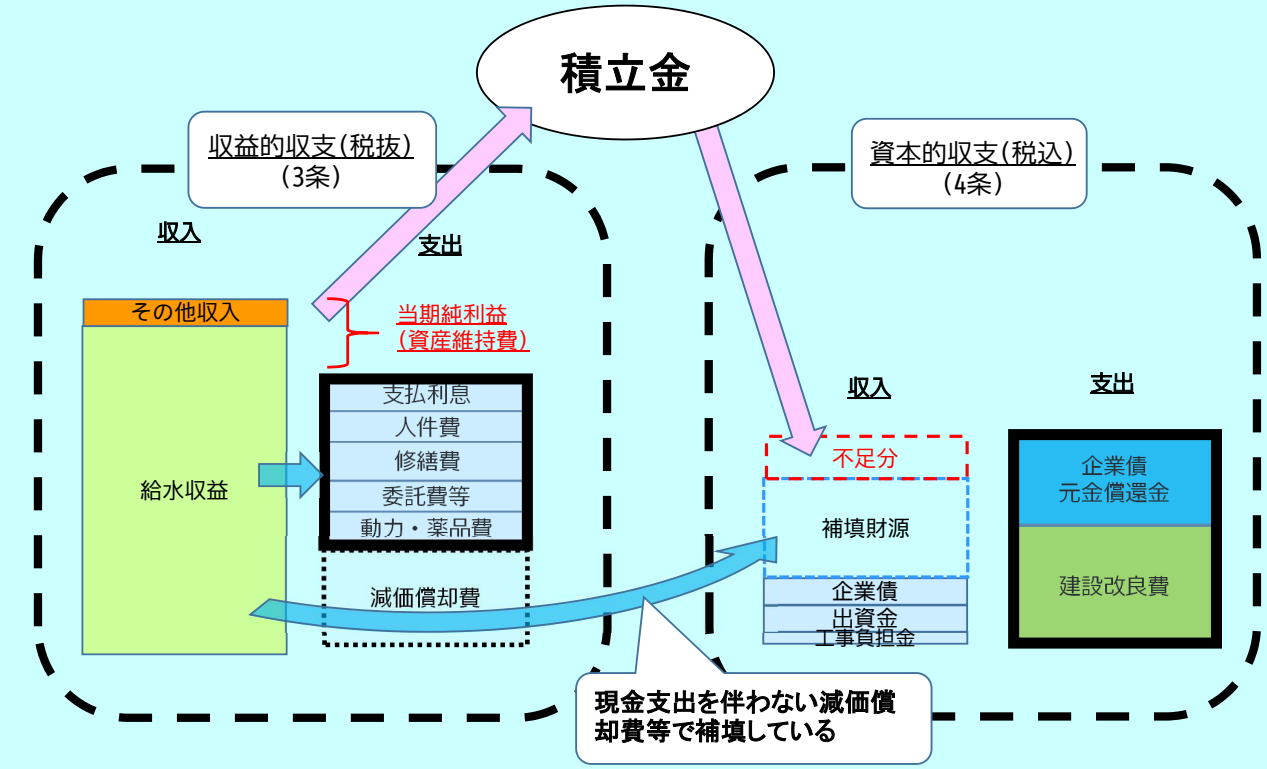
イ 営業費用・・・人件費、薬品費、動力費、修繕費、受水費、減価償却費
資産減耗費、その他営業費用

ロ 資本費用・・・支払利息、資産維持費

ハ 控 除 額・・・営業収益の額から給水収益を控除した額（その他の収益）

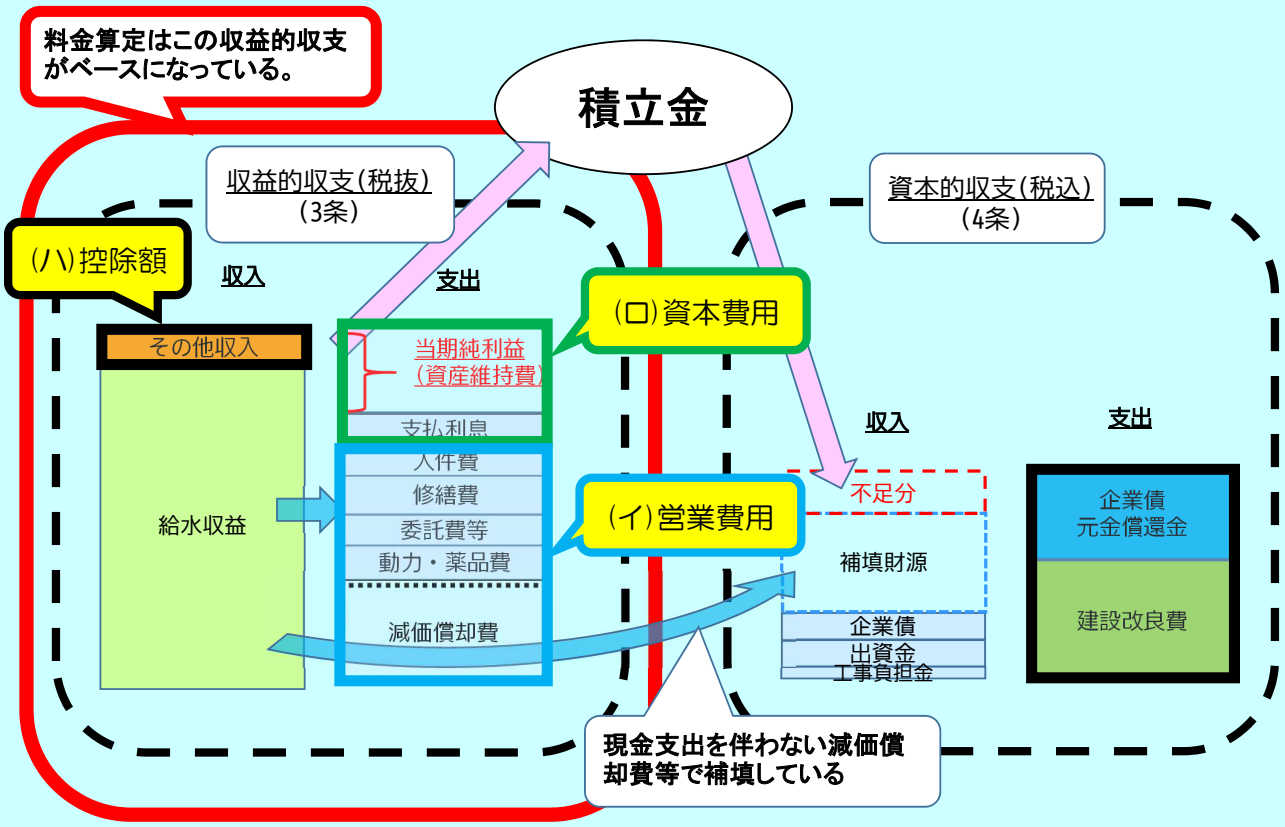


水道事業決算　イメージ



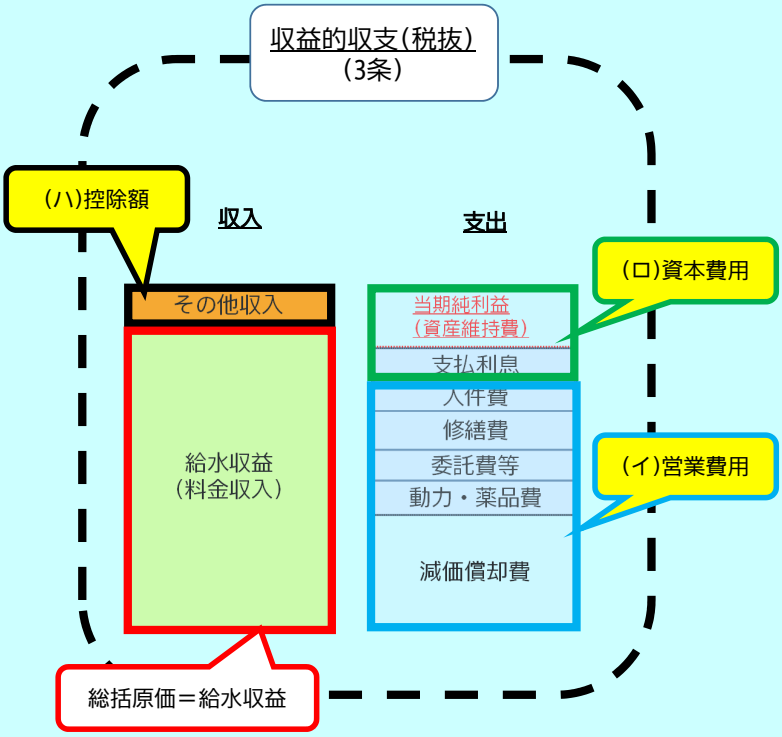
※料金の算定に不要な収支は除く

水道事業決算　イメージ



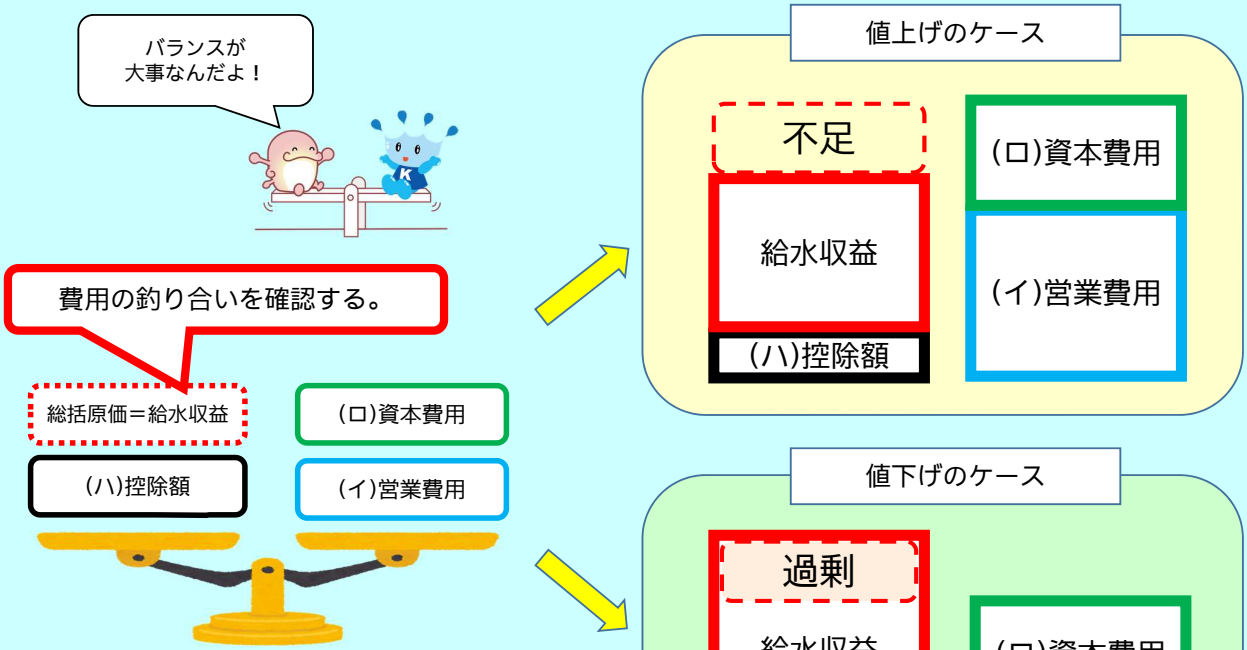
※料金の算定に不要な収支は除く

水道料金算定　イメージ



※料金の算定に不要な収入は除く。

水道料金算定



※４年分のバランスを確認する。

料金算定期間4年間(R7-R10)　の水道料金算定

料金据置きとした場合
資産維持率0.66%に相当

給水収益

約２７８億円
(69.5億円/年)

(ロ) 資本費用

資産維持費　約１７億円
(4.25億円/年)

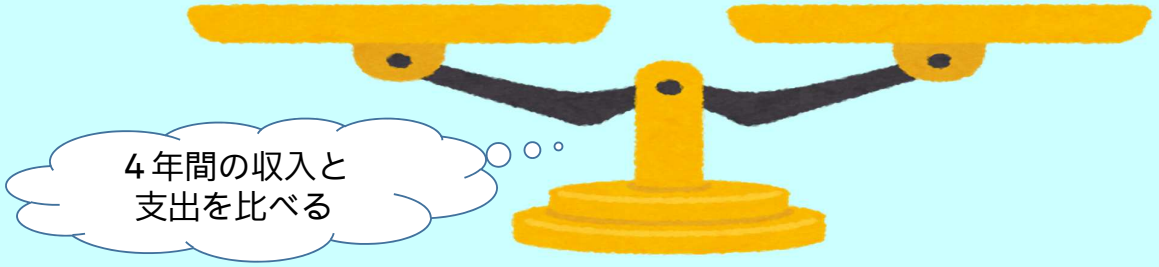
利息　約2億円
(0.5億円/年)

(ハ) 控除額

約１４億円
(3.5億円/年)

(イ) 営業費用

約273億円
(68.25億円/年)



4年間の収入と
支出を比べる

資本的支出の財源について

収益的支出は、水道料金を主な財源としているが、
資本的支出は、どのように財源確保しているのか。

① 減価償却費(現金支出がない費用)として得た料金収入

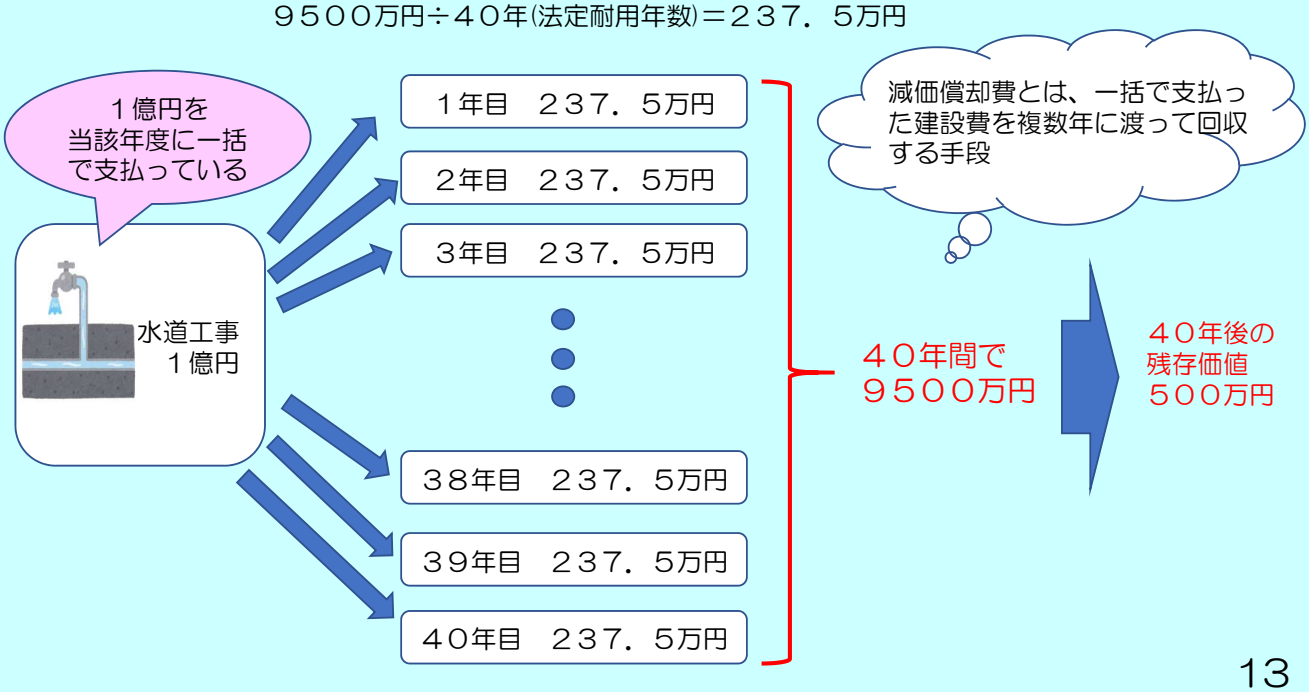
② 資産維持費を含む当期純利益

③ 公営企業債の借入金

資本的支出の財源（その１）

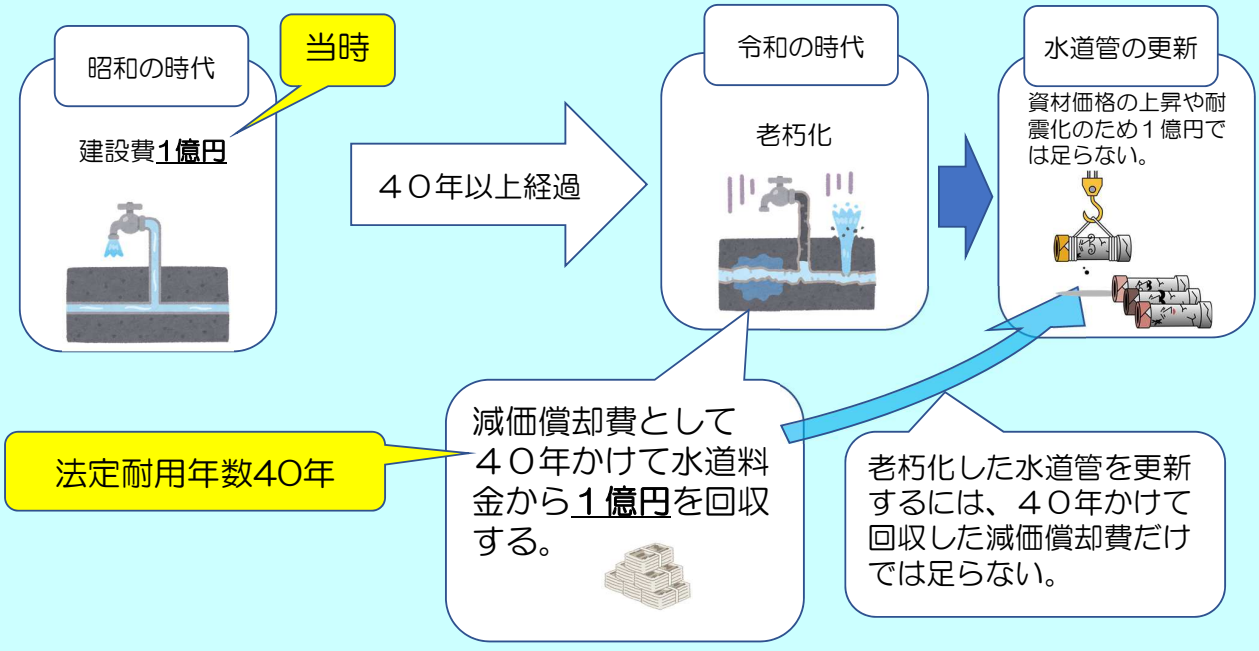
1 減価償却費(現金支出がない費用)として得た料金収入

１億円×９５%＝９５００万円
９５００万円÷４０年(法定耐用年数)＝２３７．５万円



資本的支出の財源（その２）

2 資産維持費を含む当期純利益



資産維持費の算定方法(水道料金算定要領)

資産維持費 ＝ (イ)対象資産 × (ロ)資産維持率

(イ)対象資産

償却資産額の料金算定期間期首及び期末の平均残高とし、遊休資産を除くなど、将来的にも維持すべきと判断される償却資産とする。

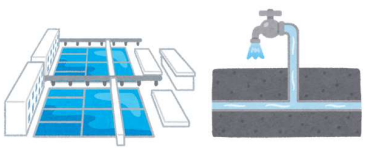
(ロ)資産維持率

今後の更新・再構築を円滑に推進し、永続的な給水サービスの提供を確保できる水準として**3%を標準**とし、各水道事業者の**中長期的な施設整備・更新計画及び財政計画等に照らし適正な水準**となるよう決定するものとする。

資産維持費の算出（R6算定資料）

水道事業の資産

約６６４億円



× 資産維持率 ０．６６％

＝ 資産維持費 ４．４億円

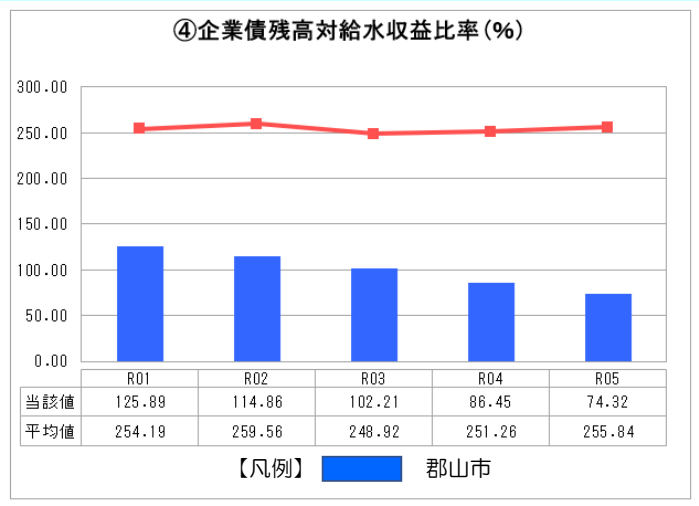
料金据置きとした場合の令和６年度に料金算定した際の資産維持率

老朽化した水道施設更新の財源（その３）

３　公営企業債の借入金

企業債残高対給水収益比率 ＝ 企業債現在高 ／ 給水収益（１年分） ×100%＝ ５２．２２億円 ／ ７０．２６億円 ×100%＝74.32%

企業債残高対給水収益比率（郡山市５年分）



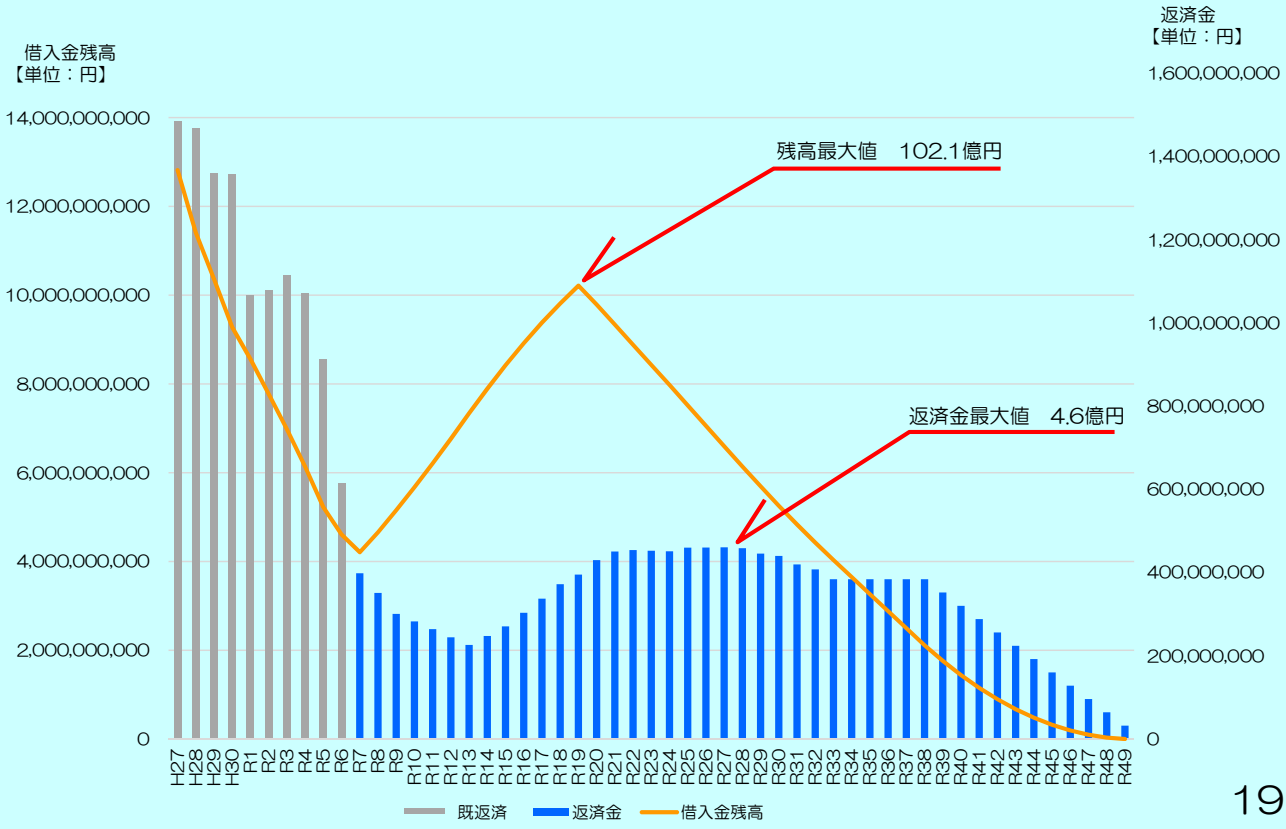
※平均値は本市を含む給水人口30万人以上50市の平均

借入金の計画（見込み）について

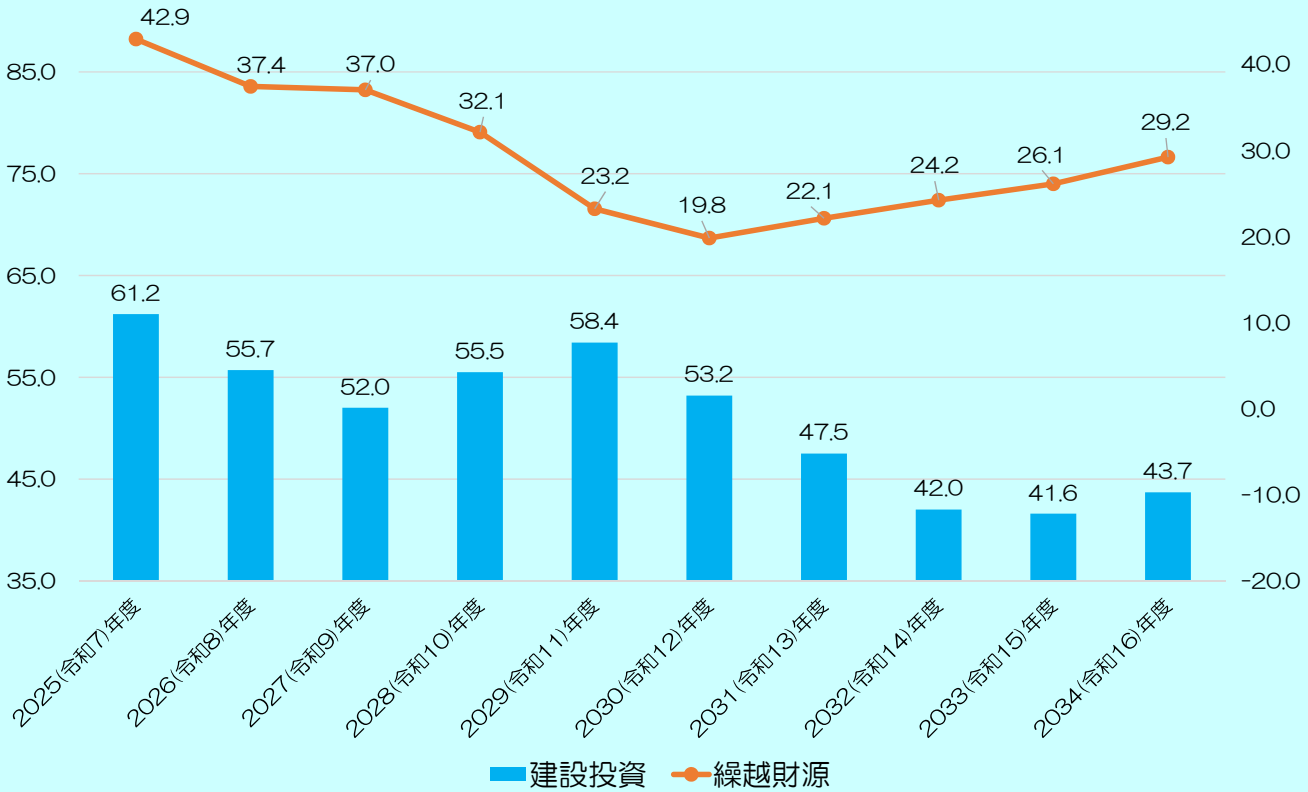
	令和５年度	令和１９年度
堀口浄水場耐震化事業	着手	完了
耐震化率	21%	100%
事業費	約１００億円	

	令和８年度	令和１９年度
借入金	毎年８億円	
企業債残高	46.6億円	102.1億円
企業債残高対給水収益比率	66.9%	155.6%

借入金に対する元金償還予定



投資財政計画　１０年分の予測



水道料金の審議について

	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)
委員任期	→	→	→	→	→	→
①投資財政計画(10年分)	毎年更新	毎年更新	毎年更新	毎年更新	毎年更新	毎年更新
②投資財政計画を基に料金算定	毎年更新	毎年更新	毎年更新	毎年更新	毎年更新	毎年更新
③上下水道料金審議	（中間答申）	答申	（中間答申）	答申	（中間答申）	答申

※必要に応じて中間答申を行う。

料金審議のポイント

①実績値に基づいた人口予測の修正及び料金収入予測の修正、実施計画による維持管理費、建設改良費の増減等を考慮し、投資財政計画（10年分）を**毎年更新する**

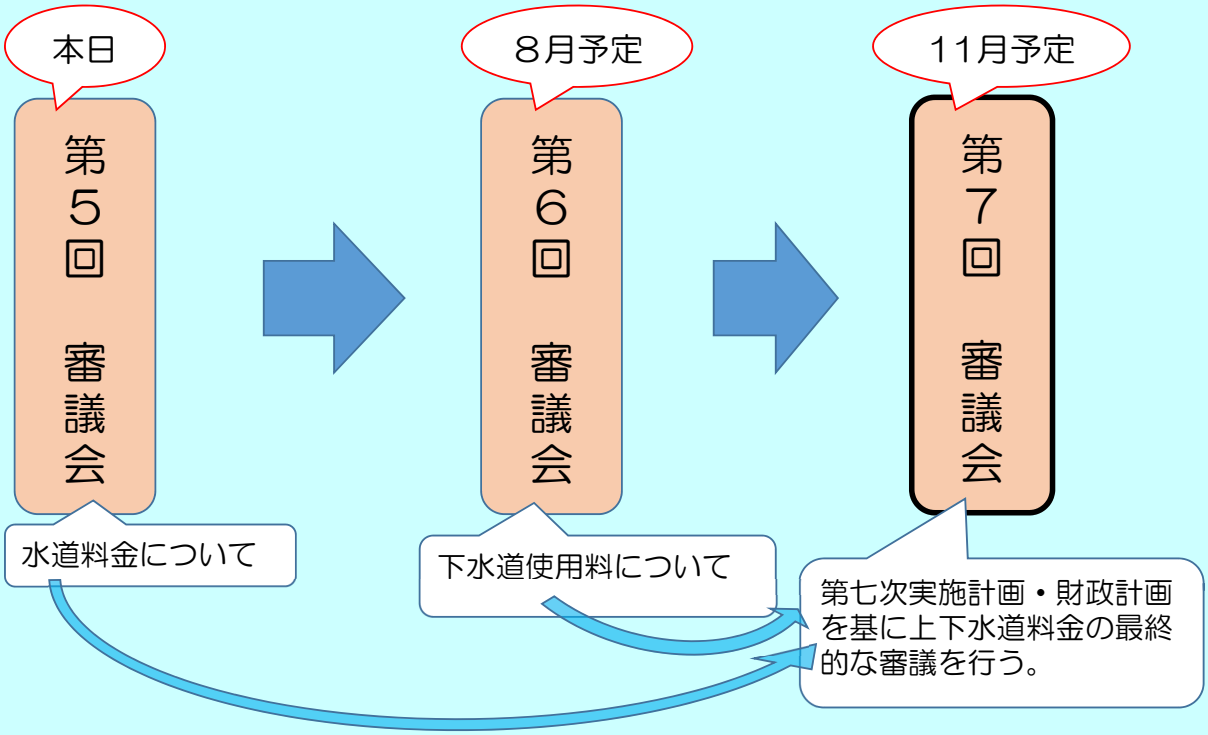
↓

② 更新した投資財政計画（10年分）を基に、料金算定（料金算定期間４年間）を行う。また、繰越財源に着目し、資金不足の発生について**毎年確認する。**

↓

③ 料金算定期間である**４年間を基に水道料金の審議**を行う。

上下水道料金の審議について（スケジュール）



memo